

## コロナ対策としての分散型再生可能エネルギー

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

大規模な電力供給網の拡充に比べて、設置が容易な分散型の再生可能エネルギーには時間とコストの両面において大きなアドバンテージがある。2020年4月、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）はアフリカ連合（AU）との間で、新型コロナウイルス対策として大陸全域における再生可能エネルギーの活用を進めていくため、緊密に連携していくことで合意したことを明らかにした<sup>1</sup>。本件では特に、農村部における医療機器への電力供給やコミュニティへの水供給に分散型の再生可能エネルギーを活用し、医療キャパシティや衛生環境を早急に改善することに主眼を置いている。AUが進めるプロジェクトをIRENAが補完するとしており、具体的なプロジェクトとしてバイオエネルギー政策のフレームワークおよびガイドライン、島嶼部における再生可能エネルギーの普及、小水力発電のポテンシャル開発などがあげられている。また、アフリカ開発銀行（AfDB）が主導するDesert to Powerイニシアティブ<sup>2</sup>なども協力の対象としている。

同月には世界銀行エネルギー・採掘産業部門のグローバル・ディレクターであるリカルド・ブリーティ氏が、やはりアフリカにおける医療機関へのエネルギーや手洗いの浄水の迅速な供給を最優先事項とし、それにあたってはオフグリッド型ソーラーシステムの活用が重要であるとの考えを示している<sup>3</sup>。同氏はこれら以外にも様々な面でのエネルギーアクセスの改善に向けた方策を示しており、世界銀行やSEforALL<sup>4</sup>の枠組みで必要な支援を進めていると述べている。

国別にはナイジェリアが迅速な動きを見せており、やはり同月に地方電化庁（REA）が主導して、遠隔地の4カ所の医療施設向けに、小規模な太陽光発電による電力供給を確立した。発表によると、REAはわずか2週間でこの作業を実施したという<sup>5</sup>。

IRENAによると、アフリカでは現在でも約6億人が近代的なエネルギーサービスを受けることができていないとされる。新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、感染者に必要な治療を施すためには、こうした地域に清潔な水や近代的なエネルギーを早急に届けられるようにすることが不可欠であり、再生可能エネルギーは低炭素であること以外にも、こうしたニーズに応えられる可能性がある。上記のナイジェリアの事例はこの点を端的に示しているといえよう。起きないことが一番ではあったが、起きてしまった以上、今回のコロナ危機がクリーンな電化投資を一層促進することに期待したい。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

<sup>1</sup> 2020年4月16日付IRENAプレスリリース

<sup>2</sup> サヘル地域11カ国に最大10GWの太陽光発電を導入することなどを目標として取り組みを進めている。

<sup>3</sup> 世界銀行ウェブサイト（<https://www.worldbank.org/en/news/opinion/2020/04/22/energy-access-critical-to-overcoming-covid-19-in-africa>）

<sup>4</sup> エネルギーアクセス向上の国際官民連携イニシアティブ（Sustainable Energy for All）

<sup>5</sup> REAウェブサイト（<https://rea.gov.ng/completed-4-solar-power-plants-covid-19-centres-14-days-ahmad/>）